

◆歳入額対資産比率（年）

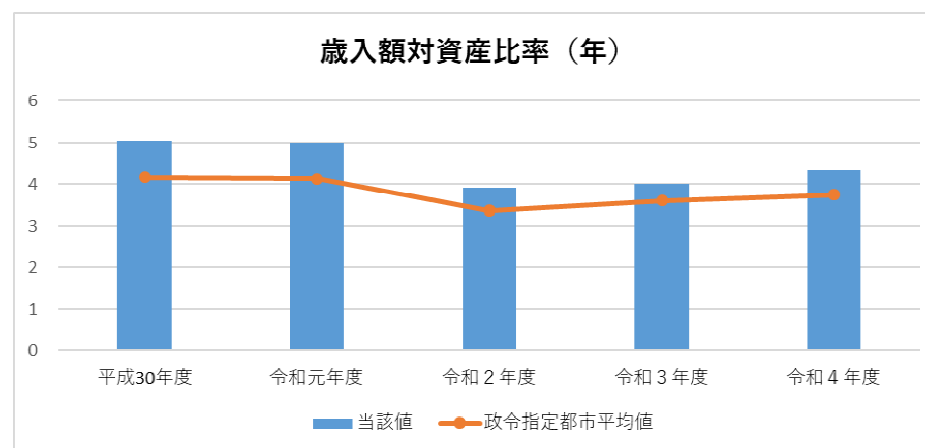
算定式

資産合計 ÷ 歳入総額*

*前年度末資金残高を含む

これまでに形成された資産が、その年の歳入の何年分に相当するかを表す指標。地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができる。なお、歳入総額とは資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）に、前年度末資金残高を加えたものである。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,755,358	9,869,059	9,925,356	9,986,760	10,081,256
歳入総額	1,932,704	1,971,620	2,533,594	2,481,963	2,325,509
当該値	5.05	5.01	3.92	4.02	4.34
政令指定都市平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



【4年度分析】

歳入額対資産比率は、政令指定都市平均値を上回っている。本市は分母である歳入額も大きい、分子である資産額がより大きいことが要因である。また、前年度と比較して、0.32年増加した。これは、分子である資産合計が増加したこと以上に、過年度預託金等の中小企業融資制度の預託金の減などにより、分母である歳入額が減少したことが要因である。

※1 会計区分は一般会計等。